

韓国の大学における留学生受入れに関する研究動向

大学経営・政策コース 塚田 亜弥子

Research on Hosting International Students in Korea: A Review Focused on Universities

Ayako TSUKADA

The purpose of this paper is to review the research on hosting international students in Korea. The reviewed articles can be categorized as covering three main topics: (1) hosting international students as one of the means of internationalizing higher education; (2) recruiting international students; and (3) improving the quality of international student hosting.

目次

- 1 はじめに
- 2 韓国における留学生受入関連研究の動向
 - A 大学国際化のための留学生受入れに関する研究
 - B 留学生受入れの量的拡大（誘致）に関する研究
 - C 留学生受入れの質向上に関する研究
- 3 考察

1 はじめに

世界的な留学生数の増大と共に教育サービス産業の視点からの留学生誘致が活発化し、従来留学生の送出国と目されていたアジア地域においても目標人数を掲げて留学生受入れを急拡大する国が見られるようになった。しかし、支援体制が未整備のまま急激に進んだ留学生受入れによって、留学先への不適応をはじめとする諸問題が生じている。

韓国では2000年代初めより、教育貿易収支の赤字をきっかけに留学生誘致拡大政策を推進しており、留学生数が急増した。その結果、中途退学率及び不法滞在率の増加、留学生の反韓感情、定員割れ大学による授業料収入目的の不適切な留学生受入れ、海外での韓国の高等教育評判悪化といった問題を引き起こし、政府は対応を迫られることとなった。少子高齢化が進む韓国社会において、留学生の受入推進は人材獲得の観点からも前提視されており、問題を解決して留学生受入れを国、高等教育機関、留学生の三者にとって実りあるものとするのは、喫緊の課題であるといえる。しかし、留学生受入れの質保証制度を整備し国の基幹産業の一つとして行ってきた豪州でも、インド人留学生襲撃事件（2009年）に見られるような留学生受入れ

に係る課題を抱えている（塚田・太田 2018a）。円滑な留学生受入れは、社会統合を図る観点からも取組が必要とされているが、多くの留学生受入国において未だ解決すべき課題の1つとなっている。留学生は、外国人労働者や結婚移民と比較し、留学先の言語や文化に対する理解度の面で社会適応度の高い外国人といえるが、その留学生の受入れでも様々な問題が生じることを鑑みると、たゆまぬ研究によって円滑な留学生受入れを模索することは、受入国の社会の安定と発展にとって必須であるといえる。

韓国の留学生関連研究は、従前より建学の理念・方針にのっとり留学生受入れを進めてきた大学において、韓国語教育や留学生受入れの研究が行われてきた。1959年より外国人対象の韓国語教育を行ってきた延世大学校韓国語学堂では、1974年に紀要『外国語としての韓国語教育』を発刊し（延世大学校言語研究教育院韓国語学堂 1977）、近年は留学生の適応やチューターに関する論文も掲載している。

90年代に入りグローバル化が加速するなか、韓国政府は包括的な高等教育政策である「世界化・情報化時代を主導する新教育体制樹立のための教育改革方案」を1995年に発表した。その改革対象には大学の国際化が含まれており（小川・姜 2018）、90年代半ば以降、大学の国際化が活発に議論されるようになった。そのなかで留学生受入れについても、大学国際化研究の一領域として言及されるようになっていった。また、1997年にアジア通貨危機が発生すると、留学関連の多額な教育貿易赤字が問題視されるようになった。韓国人の海外留学が1981年の自由化以来拡大する一方、外国人の韓国留学は小規模に留まっていたためである（鄭・金 1998）。この教育貿易赤字を解消すべく2000

年代に留学生誘致拡大政策が本格化し、留学生誘致を模索する研究も活発になった。その過程では、日本を含む諸外国を参考事例とする研究も数多く行われた。そして、国の委託研究に加え、18歳人口減少により存続の危機が懸念される地方私立大学への対処と地方活性化を模索する各地方自治体の研究機関も留学生誘致研究¹⁾に積極的に取り組んだ。

大学ランキングや競争的資金事業の指標に留学生数が採用されたことも留学生誘致拡大に拍車をかけ、大学国際化研究において留学生誘致が大きく取り扱われる要因となった。更に、少子化の急速な進行により、移民・外国人材獲得の観点からの研究も行われるようになった。同時期に雇用許可制による外国人労働者や結婚移民の外国人受入れも拡大したことから、国全体の外国人政策に含む形での検討も行われている。

積極的な誘致により留学生数は急激に増加し、目標より2年早い2008年に5万人に達した。留学生の7割以上を中国人留学生が占めていたことから、多くの研究が中国人留学生を対象として行われ、なかでも適応をテーマとするものが少なくなかった。支援体制未整備のままでの急速な受入拡大と中国の未登録斡旋業者を通じた不適切な大量誘致等が引き起こした適応問題や反韓感情が露呈し、広く報道されるに至ったことが研究の増加につながったとみられる。

政府は留学生受入れに問題のある大学に対し指導や制裁により対処したが、処罰のみの措置には限界があった。そのためインセンティブとの組み合わせにより大学の留学生受入体制整備を促し、留学生受入れの質向上をねらいとした「外国人留学生誘致・管理力量認証制（以下、認証制）」を2011年に導入した。認証制は、それまでの中国1カ国からの大量誘致や過度な授業料減免を制限していたことから、導入直後より地方大学の留学生募集への影響が報告された。認証制は留学生誘致に少なからず影響を及ぼしたことから、大学側の要望を取り入れた改善案を提言する研究も行われた。提言を採用して徐々に制度改善が行われる²⁾一方で、留学生数は制度導入後3年間、低迷することとなった。政府は認証制導入の翌年には更なる誘致目標人数を20万人と定め、あくまで留学生数増加を前提としていたことから、量的拡大を継続するための対応策を検討する政府の委託研究が行われた。2015年から再び留学生数は増加に転じ、2016年には10万人に達したが、急増によって不法滞在者数増加等の問題が再燃する兆しが見られる。

以上の通り、留学生誘致拡大推進とそれに伴って生

じた問題の解決を模索すべく留学生受入関連研究が行われてきているが、誘致に関する研究が先行し、留学中についての研究は対処療法的に取り組みされてきた状況が窺われる。

本稿では、留学生受入れを、国、大学、留学生の三者にとって実りあるものとするには、大学の留学生受入れはいかに在るべきか、また政策はそれをどのように支えるべきかという視点に立って関連研究のレビューを行い、今後の課題を提示することを目的とする。

2 韓国における留学生受入関連研究の動向

韓国の留学生受入関連研究には、研究者個人の他、政策の立案・改善を目的とした政府の委託研究、政府系研究機関である韓国教育開発院、韓国職業能力開発院や地方自治体が設置する研究機関によるものがある。また、国際機関である国際移住機関（IOM）付属の研究機関が移民の観点からの研究を行っている。その他に、大学団体である韓国大学教育協議会（以下、KCUE）が隔月で発行する季刊誌『大学教育』では、留学生誘致拡大政策「Study Korea Project」が発表された2004年に留学生政策の課題について特集を組んでおり、その後も新たな動きに応じて随時関連記事を掲載している。民間の研究機関においても、教育サービス貿易の観点からの研究等が行われている。

以下では大学の留学生受入れの在り方は国の政策の影響を大きく受けるという点に着目し、大学と政策に焦点を当て、韓国における留学生受入研究をテーマ別に整理する。

A 大学国際化のための留学生受入れに関する研究

1 研究対象

大学国際化研究の領域には、国際化戦略立案、国際化担当組織、英語コース等教育プログラム、人的メンバーの国際化等がある。その領域の1つである留学生受入れは、政府の留学生誘致政策や大学ランキングでの指標化に伴い、大学国際化研究のなかでも存在感を増して行くようになった。

留学生受入れを含む大学国際化研究には、4年制大学全般を捉えようとするもの（チェ・ジョンユン、キム・ミラン 2008、キム・ジョンフン、パク・ジョンミン 2012、キム・ミラン他 2013、イム・ジョンソン他 2015等）の他、主要大学（キム・ヒョンチョル 2011等）や専門大学（ユン・ヨソン他 2006、アン・ジョ

ンゲン他 2010), 特定専攻分野 (イ・デシク他 2009) に対象を限定したものが見られる。また, 焦点のあて方としては, 大学国際化の一領域として留学生受入れを扱って政策・現状分析を行い, 改善・促進策を提言する研究が多いが (キム・ジョンフン, パク・ジョンミン 2012, キム・ミラン他 2013等), 留学生受入れのみを対象としている研究 (パク・テホ 2000等) もある。また, 大学国際化の指数・評価方法を開発しようとする研究 (チェ・ジョンユン, キム・ミラン 2008) や大学国際化の支援組織の研究 (イム・ジョンスン他 2015) がみられる。その他に, 高等教育全般を捉えようとする研究の一領域として留学生受入れの現状分析と位置づけを行っている研究 (イ・ピョンシク他 2005) がある。

2 主要研究

パク・テホ (2000) は, 留学生誘致を大学国際化の手段とみなしてマーケティングのモデルにより分析し, 製品としての英語による講義や韓国語プログラム等の教育プログラムの多様性不足を指摘した。また, 価格に関し, 心理的費用も取り上げ, 韓国社会の閉鎖性と外国人差別を問題視した。そして, プログラムの実施組織やシステムの未整備, 大学構成員の国際化意識の不足, 行政サービスに問題があるとしている。この研究により, 留学生誘致拡大政策本格化前の段階において既に, 後に問題となる英語や韓国語プログラムの不足, 差別問題, 組織体制・システムの脆弱さが問題視されていたことが分かる。

留学生誘致拡大政策本格化翌年のイ・ピョンシク他 (2005) による韓国高等教育全般を対象とした研究の設問調査では, 国際化の章で留学生を取り扱っている。留学生誘致は大学が重点を置く項目として, 在学生の国際化教育に次ぎ2番目に多く (24%), 今後5年で重点を置こうとする項目で最も多い (20.7%) 回答を得ている。これについてイ他は, 地方大学が入学者減少につれて, その不足を留学生で満たそうとしていると述べている。また, 国際化で最も政府支援が必要な項目として, 初期に多額の財政投資が必要なインフラ構築 (寮等) (29.3%) が挙げられたことを, 大学が財政困難であるためと解釈している。そして, 留学生誘致に比べ, 教職員交流や教育課程の国際化があまり大学の関心を集めていないことにふれ, まだそこまでの国際化が見られないと指摘した。

チェ・ジョンユン, キム・ミラン (2008) は, 大学国際化の概念を整理した上で7つの評価領域を設定し, 大学対象の設問調査を行った。その結果, ほとん

どの領域で大規模大学が優位にあり, 留学生関連ではオリエンテーション, 文化適応プログラム等支援体制構築, 英語コース設置は大規模大学での実施率が高いと述べている。そして, 特に大学国際化に関する目標設定と計画立案, 人的メンバーの国際化の領域では大都市所在大学が高い評価となったことを明らかにした。

キム・ジョンフン, パク・ジョンミン (2012) は, 大学の国際化戦略策定の参考とするため, 大学国際化のレベルに影響を与える要因の実証分析を統計的手法により行った。その結果, 留学生関連では, 適切な行政組織の整備が, 留学生誘致拡大を規定する要因であること, 情報提供及び教育課程の国際化は, 留学生比率に影響を及ぼしていないことを明らかにした。その理由として, 誘致の主たる経路がエージェントであること, 留学生の7割が中国人であるためと説明している。

ピョン・ギヨン他 (2013) は, 事例大学4校 (ソウル所在名門大規模私立大学, 地方所在新興理系大学, 地方拠点国立大学, 地方小規模私立大学) の質的分析を行い, 大学国際化の促進及び障害要因を明らかにした。促進要因として, 国際化の意味を理解し具体的なロードマップを提示できる強力なリーダーシップ, 明確な差別化戦略, 教職員の柔軟な業務担当構造を挙げ, 地方所在であることは障害要因になると指摘している。

キム・ミラン他 (2013) は, 韓国の大学国際化政策と外国事例を分析の上, 留学生, 大学及び関係者対象の設問調査と優秀事例の研究 (4校) を行い, 次の点を明らかにしている。まず, 韓国の大学国際化は留学生誘致等のインバウンド中心で, 設立類型・地域・大学規模別では, ソウル所在, 大規模, 私立の大学が積極的な国際化を推進している。多くの大学では, 国際化戦略が明確でなく, 海外交流や留学生誘致に重点が置かれ, 英語コースや国際共同教育課程の実施比率は低かった。また, 留学生のための経済的支援・生活支援の整備や韓国文化・韓国語教育は取り組まれているが, 留学生向けインターンシップ運営, 就職支援の重要性は認識されていなかった。大学が認識している最も大きな問題は優秀留学生の確保の困難で, 取り組むべき課題として, 各大学の特徴に応じた国際化戦略樹立, 教育課程充実, 海外交流プログラム・ネットワーク形成, 国際化専門担当組織整備, 予算不足が挙げられていた。

イム・ジョンスン他 (2015) は, 大学国際化のため

の支援組織改善策の立案を目的として、韓国の大学国際化政策、外国事例及び現状分析を行った。留学生関連では、政府レベルで取り組むべき改善策として、教育部の組織である国立国際教育院の改編を通じた柔軟な予算、人事による事業実現を提案した。また大学レベルでは、国際化の程度によって国際化先導大学と国際化初期大学の2つに区分することを提言している。まず、国際化がすでに相当進行している国際化先導大学について、学内で業務協力の必要な部署が多い場合、全方位的な国際化を包括進行できる組織が必要であり、国際担当副総長や国際部長の傘下に国際教育センター、国際交流センターなど細分化された専門組織を持つようにすべきであるとしている。一方、国際化初期大学では、大学の国際化を義務的に推進する初期段階の計画立案が必要であり、これに基づいて専門組織を設置し、海外の優秀事例を積極的にベンチマークして国際化支援組織の強化を推進することが必要であると述べている。

3 小括

以上の研究内容をまとめると、まず、大学国際化の一領域である留学生について、管理・支援する組織の整備が不十分であること（パク・テホ 2000, イ・デシク他 2009）が、留学生誘致本格化の前から継続的に指摘されていた。実証研究により明らかにされた留学生誘致拡大に実際に影響を与える要因は組織整備であり（キム・ジョンフン, パク・ジョンミン 2012）、大学においても国際化専門担当組織の整備が取り組むべき課題として認識されている（キム・ミラン他 2013）。大学の国際化を促進する支援組織の要素として、明確な方向性を提示できるリーダーシップと多様かつ変化する業務に対応できる柔軟な業務担当構造が挙げられていた（ピョン・ギヨン他 2013）。また、大学国際化の進捗度によって、すでに国際化が進んでいる大学では全学の包括的な支援組織と傘下の細分化された専門組織の整備、国際化初期の大学では国際化推進の計画立案、組織設置、海外事例ベンチマークの実施が提言されていた（イム・ジョンスン他 2015）。しかし、大学国際化の目標設定や戦略・計画立案に関し、そもそも国レベルで留学生政策を含む大学国際化政策について関係者の包括的な合意が確立されておらず、個々に散発的に推進されることによる矛盾や資源の浪費、関連政策の相乗効果の欠如につながっていると指摘されており（イ・ピョンシク他 2005）、大学レベルでも国際化戦略が明確でないケースが多い状況にある（キム・ミラン他 2013）。計画の実施を裏付ける

予算・財政に関し、政府の大学国際化関連予算は2004年の時点では留学生誘致関連予算の3.2億ウォンのみであった。私立大学では総収入のうち学費が占める割合が65%（2002年）に達するという財政面の脆弱性があり（イ・ピョンシク他 2005）、大学側でも予算不足を課題の1つとして認識している（キム・ミラン他 2013）。

留学生誘致を含む大学国際化が発展している大学類型としては、規模が大規模であること（チェ・ジュンヨン, キム・ミラン 2008, キム・ミラン他 2013）、所在地についてはソウル、設立類型では私立があてはまる（キム・ミラン他 2013）。一方、学生募集に問題の無い首都圏ではなく、まず、地方の大学において、留学生受入れが少子化による定員割れの穴埋め的手段として活発化したのであるが（イ・ピョンシク他 2005）、地方という立地は大学国際化の阻害要因となることが指摘されている（ピョン・ギヨン他 2013）。そして、留学生支援のうち、誘致や在学中の支援は整備が推進されているが、就職支援の重要性については、誘致の観点からもその必要性が指摘されているものの（イ・デシク他 2009）、大学において十分認識されているとは言えない状況にある（キム・ミラン他 2013）。さらに、留学生誘致に比べて大学教職員交流や教育課程の国際化については、2000年の時点で大学の関心事項となっておらず（イ・ピョンシク他 2005）、2013年の調査においても英語コースや国際共同教育課程の実施率が低いことが明らかになっている（キム・ミラン他 2013）。

B 留学生受入れの量的拡大（誘致）に関する研究

1 研究対象

2004年に始まった政策「Study Korea Project」により留学生受入れの量的拡大が推進されてきたことから、留学生誘致政策を対象とする研究が数多く行われた。外国事例（ノ・ジョンヒ他 2003, キム・ファヨン 2005, キム・ウジョン 2011, キム・ハンナ他 2015 他）を対象として示唆を得ようとする研究も盛んに行われ、非英語圏の留学生受入上位国として、日本も対象とされてきた。留学生数増加の大多数を中国人留学生が占めていたことから、中国人留学生を対象とする研究（チョン・ゴンソプ他 2010, チャン・グイギョン他 2010, キム・ウジョン 2011, キム・ミヒ他 2011 等）が相次いだ。しかし、中国1カ国偏重による適応や不適切な誘致の問題に加え、他国のビザ政策の影響による留学生急減がきっかけとなり、誘致先を多角化

しようとする研究（キム・ジュンソプ他 2010）が行われた。また、韓流人気を留学生誘致に結び付けようとする研究（仁荷大学校産学協カグループ 2012, キム・チャンソク他 2015）や、理工系大学院生に焦点をあてた研究（オム・ミジョン他 2012）も見られた。そして、国レベルだけではなく、地方でも地域活性化のため留学生の誘致・活用と支援改善策を導出しようとする研究⁵⁾が行われている。

2 主要研究

留学生誘致拡大政策本格化の前年に、ノ・ジョンヒ他（2003）により、留学生誘致拡大のための地域・国別、在学段階別、専攻分野別のマーケティング戦略立案を目的とした留学生対象の設問調査が行われた。広報、教育プログラム、支援制度、留学後フォローアップの在り方が分析され、留学前から留学中、留学後という一貫した流れとしての留学生受入れが検討されていた。

キム・サンテ（2005）は、留学生誘致政策の再検討と題し、留学生誘致拡大政策本格化後に生じた問題点を炙り出し、その対応策を提言した。その課題の多くは、先行研究における指摘事項と共通しているが、2005年の時点で受入れ優良大学にインセンティブを与え、受入環境を整備せず単に授業料収入目的の無分別な留学生誘致を防止する「留学認証制」導入の必要性を指摘していたことは特筆に値する。なぜなら、その後の問題拡大に政府は処罰の対応で臨んだものの十分な成果があらがらず、キムの研究の6年後にはインセンティブと不適切な目的による留学生誘致の防止を組み合わせた制度である認証制を導入したのである。

誘致拡大に見合った留学生受入体制整備が進まなかった原因の1つとして、大学国際化研究でも指摘されていた投資不足が挙げられる。キム・ガブソン（2006）は、留学生誘致のための投資が57.1億ウォン（2003年度）で日本（5,000億ウォン）の約1.1%に過ぎず、大きく不足していると述べている。

チョ・ハンロク（2007）は、ノ・ジョンヒやキム・サンテと同様に留学生の分布及び量的拡大の状況と大学における受入れの現状・問題を明らかにした他、大学の留学生選考について、書類真偽判定能力不足や入学基準の低さ、過度な斡旋業者依存といった問題があることを明らかにした。また、留学生の進学時の書類準備支援の不足を取り上げ、支援充実により進学率を高めて量の確保につなげることができると指摘した。

チェ・ジョンスン他（2007）は、留学生誘致拡大のための支援組織について、大学担当者及び留学生を対

象に設問調査とインタビューによる調査を行った。大学に関しては、入学時の韓国語能力をはじめとする修学能力検証の不十分さと、在学段階を問わず必要とされている韓国語学習や学習支援を担える体制整備の必要性を指摘し、政府には、十分な投資や支援と円滑なビザ発給、各種留学生支援を担う専門機関の設置が求められていることを明らかにした。

キム・ジュンソプ他（2010）は、文献調査や専門家インタビューを通じ、多様化のための留学生誘致を見込むことができ、かつ韓国にとって重要度の高い国を中東、アフリカ、中南米、ロシア・中央アジア地域から、Pull・Push要因を考慮の上、経済、文化・外交、教育の3指標により選定した。

キム・ウジョン（2011）は、日本と韓国の中国人留学生を設問調査により比較し、日本の場合は留学動機に高い教育水準が挙げられ満足度が高く、韓国の2倍以上の留学生が卒業後の日本就職を目的にし、専攻の専門性の評価も3倍以上高かったこと、また、日本（韓国）への留学を周囲にすすめるかどうかについて、韓国については否定的な比率が日本の3倍に達したことを明らかにした。

イ・ジュホン他（2015）は、サービス産業と経済の活性化の面から留学生誘致が重要であるとし、留学生数の変動動向分析や留学生対象の設問調査を通じて留学生受入れの経済的便益を示すとともに、移民として留学生を捉える観点からビザ政策による誘致拡大案を提言した。

3 小括

以上の研究内容をまとめると、まず誘致に関し、中国1カ国からの集中的かつ安易な誘致が引き起こす中退、不法滞在、反韓感情増加といった問題の原因として、投資（キム・ガブソン 2006, チェ・ジョンスン他 2007）や修学能力・書類検証能力（チョ・ハンロク 2007, チェ・ジョンスン他 2007）の不足が挙げられていた。その解決策を模索する研究も行われており、1カ国集中誘致の悪影響や競合国のビザ政策変更といった外部環境急変へのリスクヘッジとして、有望な市場国の開拓による誘致国多様化が検討された（キム・ジュンソプ他 2010）。また、出願時の提出書類準備の過大な負担に対して支援を行うことにより上級段階への進学を促す形で誘致拡大を図ること（チョ・ハンロク 2007）も提案された。

なお、誘致や誘致政策と題して行われる研究の場合でも、留学における困難を解消して誘致の促進に資するといった視点から、入学後の支援体制の検討も行わ

れている。留学生が最も困難を感じている点として取り上げられているのは韓国語で、韓国語学習・語学力向上支援の必要性（チョ・ハンロク 2007, チェ・ジョンソン他 2007等）が繰り返し指摘されている。

C 留学生受入れの質向上に関する研究

1 研究対象

留学生受入れの質向上は、誘致拡大により生じた問題を解決する視点から、後追いつる形で進められた。質に関する問題が顕在化し始めた時期より留学生受入れの質に関する研究が増加し、KCUEは2014年に「外国人留学生誘致拡大及び質管理のための戦略と実行方案」と題した政策フォーラムを開催している。研究対象としては、最多数を占める中国人留学生（ピョン・ギョン他 2011, ホン・ソンホン 2011, チャン・モンヨ, チェ・ウソン 2018等）を取り上げたものが多いが、受入れ上の問題が多く生じたのが中国人留学生であったことの証左ともいえる。受入れの質向上の実施主体としての大学を対象とする研究（イ・ギジョン他 2009, キム・スンミン 2010, コ・ジャンワン他 2012, ハ・ヨンソプ他 2012, ミン・グィシク他 2014, ホン・ジュンヒョン 2014等）も多いが、なかでもソ・ヨンイン他（2013）が留学生と学びの場を共にする韓国学生や教員を対象とし、新たな視点を提供したことは注目に値する。研究内容に関しては、教育や留学生サービス（チャン・グィギョン他 2010, ホン・ソンホン 2011, ピョン・ギョン他 2011, イ・ヘミ, ハン・ジンス 2013, チャン・モンヨ, チェ・ウソン 2018等）が多いが、そのサービスを支える支援組織の研究（キム・スンミン 2010等）も見られる。政府は大学の留学生受入れの質を向上するため、2011年に認証制を導入したが、適用対象の拡大や改善のための研究（ハ・ヨンソプ他 2012, ミン・グィシク他 2014等）により、徐々に改善や変更が行われた。留学生受入れの質向上には、勉学目的で入学資格がある留学生の選抜や韓国留学で得た学歴が国境をまたいで通用することも不可欠な要素であるが、外国学歴認証（コ・ジャンワン他 2012等）の研究を土台として、政府はユネスコの「高等教育の資格の承認に関するアジア太平洋地域規約（東京規約）」を締結し、2019年に規約が設置を定めるNIC（National Information Center）として韓国高等教育情報センターをKCUEに置いた。

2 主要研究

代表的な研究を取り上げると、まず、イ・ギジョン他（2009）は、留学生支援改善のため、留学生と大学

関係者対象の設問調査等により、留学生の誘致方法、選考方法、生活支援等の現状を検証し、英語コース開発、留学生入試、政府間連携を通じた誘致、就職支援の必要性について提言した。

留学の成就に必要な大学による支援を迫及したキム・スンミン（2010）は、政府の「留学生管理不良大学制裁方案（2009年）」実施後、多くの大学に設置されるようになった留学生支援センターについて、従前の部署に名称を付しただけであって実際に支援を受けたという留学生が少ないこと、センターの存在も知らない留学生がいと報告している。

チャン・グィギョン他（2010）は、限りある大学予算の最適なりソース配分に資することをねらいとし、地方大学9校の中国人留学生対象の設問調査を行い、留学生サービスの質に対する満足度と重要度を測定した。その結果、生活と就職相談の提供等が重要視されていることを明らかにした。

ピョン・ギョン他（2011）は、これまで留学生の学習経験と社会経験に関する研究が不十分であったとし、ソウル所在私立大学の留学生を対象に定量的及び定性的な方法による分析で支援方法を検討した。学習経験の面では、出身国や在学段階によっては英語による講義が留学生を惹きつける要素とならず、むしろ英語を強調することに対する低い評価が見られるケースに留意すべきと指摘した。社会経験については、アジア出身の学位課程留学生が韓国学生や教員の差別的態度により意思疎通に困難を感じていることを明らかにした。学部留学生対象の学術韓国語と英語学習サポート提供や、英語による講義の内容と対象の精査やプログラム毎の留学生に合わせたアプローチの必要性とともに、教員の中国人留学生に対する差別言動が授業満足度を下げ、大学教育の質に対する認識低下の要因になりうることを示唆した。

ハ・ヨンソプ他（2012）は、2011年に導入された認証制について、大学の要望や現状に応じて改善事項を検討した。英語で学ぶ留学生を考慮して語学力の測定対象に英語を追加することや、進級時に多くの留学生が学外に転居する現状を踏まえ、寮入居率を新入生のみ算定対象とすること、保険加入認定を国民健康保険だけでなく民間保険にも広げること、そして、認証制の指標に合致せずとも大学独自の方針で受入れの質を保持していることを釈明する場合の書式追加を提言した。また、ハ・ヨンソプ他（2014）は、2012年の研究に引き続き、認証制の対象をそれまでの学部から大学院大学に拡大するための制度設計の研究を行った。

ソ・ヨンイン他(2013)は、大学における留学生管理と支援体制の強化方法を模索して政策提言することをねらいとし、外国事例調査、データ分析の他、留学生、韓国入学生及び大学関係者を対象とした設問・インタビュー調査等を実施した。ソ他は、先行研究が留学生誘致や中国人留学生の適応といった特定の側面に着目したものが多く、キャンパスで相互作用を及ぼす韓国入学生や教員の視点が抜けているという限界を指摘し、留学生のみならず韓国入学生、大学教職員を調査の対象として問題を多面的に把握することを試みた。これにより、韓国入学生を通じて留学生の学業及び学業外の活動情報を、教員を通じて留学生の学業、進路準備、教員の観点を、さらに、職員を通じて留学生支援と管理の全過程の詳細情報、職員の観点を明らかにしている。そして、留学生受入れの質に関し、まず、2008年より大学情報公示制によって各大学の留学生中退率や一定水準以上の語学力をもつ留学生比率が公開されていることを間接的な質管理と見る観点を示した。さらに、2011年導入の認証制については、大学が留学生受入れの最低基準を充足しているかどうかを評価しており、問題大学が留学生を授業料のみを目的として不適切な誘致を行うことを遮断し、韓国留学の質的水準の向上に寄与した、と評した。また、受入れの良好な大学と問題大学の比較により、良好な大学において好事例の発展が見られる一方、問題大学では依然として不適切な誘致の慣行が持続していることを明らかにし、その理由として、予算不足の他、留学生数の規模で大学の国際化水準を評価してきたことによる弊害であると指摘している。

ミン・グィシク他(2014)は、誘致と支援の面からの政策改善をねらいとする研究において、韓国の留学生受入能力が飽和状態に近づいている可能性と留学生の持つ目的の多様化を認識する必要性を主張した。そして目標とする誘致規模の妥当性の再検討が必要であると、多様な留学生と大学側の視点に立った改善を求めると同時に、政府の規制視点の誘致目標達成の障害となっていることを指摘した。例として認証制の指標を取り上げ、一律的な授業料減免基準、留学生の国籍多様化を求める基準、留学生の寮入居率等について、大学の現状にあった改善の必要性を主張した。

イ・ギジョン他(2019)は、大学国際化担当分野の部門長他教職員対象としたデルファイ調査により、政府レベル及び大学レベルにおける、高等教育国際化ビジョンと課題探求に関する重要項目の洗い出しを行った。留学生受入れの質に係る部分に関し、政府レ

ベルの対処を要する点として、認証制の評価結果によるグループの細分化とそれに応じた支援、認証未取得大学へのペナルティ強化、不法滞在防止のための大学の管理負担軽減、留学生誘致に関する教育部と法務部の協力関係促進、留学生管理システムの改修が挙げられた。また、大学レベルでは、留学生向け各種サービス及びシステム等の強化、韓国語能力向上支援のための教育システム充実、柔軟な単位認定制度、留学生担当部署拡大とスタッフ育成、誘致から就職まで一貫した管理による韓国留学の質的向上実現を、重要性が高いと結論づけた。そして阻害要因として、教員の留学生忌避、留学生志願の集中する学科の誘致に対する反発、韓国語教育機関との連携問題、広報・出張費用に対する無理解、エージェント活用に対する政府の無理解、現行の韓国語能力試験の弁別力不足、留学生担当専門人材不足、収益向上や大学評価の視点からの大学当局からのプレッシャー、韓国入学生の授業料値上げ凍結による収入不足の負担の転嫁、留学生関連データ処理に対応していない電算システム、留学生対象就職支援不足と大学当局の無関心を指摘していた。

3 小括

以上の研究内容をまとめると、まず、留学生数の急激な増加の過程で支援不足や誘致方法に問題があることが徐々に認識されるようになり、現状を明らかにして改善策を模索しようとする研究(イ・ギジョン他 2009, キム・スンミン 2010)が行われるようになっていった。誘致後の留学中の生活支援や卒業後の就職支援(イ・ギジョン他 2009, チャン・グィギョン他 2010, キム・スンミン 2010)、留学生の類型にあわせた英語による講義の調整、中国人留学生に対する学生と教員の差別意識がもたらす悪影響への対処(ピョン・ギヨン他 2011)が必要とされていることが明らかにされた。大学の留学生受入れの質を向上するため政府が導入した認証制について、大学の現状にあわせた指標改善や制度の対象拡大が検討され(ハ・ヨンソプ他 2012, 2014)、制度の精緻化が進められた。その認証制に関し、最低水準の確保と不適切な誘致の遮断といった一定の成果が評価されたが(ソ・ヨンイン他 2013)、大学が支援制度を整備するための財源不足や更なる改善の必要性(ソ・ヨンイン他 2013, ミン・グィシク他 2014)も指摘された。認証制実施の第一期(2011~2015年)、第二期(2016~2019年)を経て、第三期の開始を前に行われた留学生関連分野の重要課題分析により、政府レベルでは、認証制による管理強化と評価の細分化と支援、省庁間連携、インフラ整備が、大学

レベルでは、支援組織の拡大・強化、韓国語教育強化、一貫した支援の重要性が挙げられた。更に、学内において留学生受入れを担当部署のみの案件とみなす姿勢や、全学的な理解や対応の欠如が阻害要因として指摘されたことが注目される（イ・ギジョン他 2019）。

3 考察

本稿では、韓国における大学の留学生受入れと政策に関する研究について、大学国際化のための留学生受入れに関する研究、留学生受入れの量的拡大（誘致）に関する研究、留学生受入れの質向上に関する研究の3つの領域に大別して確認し、整理を行った。

大学の留学生受入れに関する研究は、1990年代後半より課題とされるようになった大学国際化研究の一領域として行われ、継続的に研究が蓄積されてきている。こうした誘致拡大政策本格化以前に行われた研究（パク・テホ 2000）で明らかにされた問題の多くは、その後も継続して指摘され続けている。

2000年代に入ると、政府の留学生誘致政策推進により、誘致の部分に焦点を当てた研究が、政府の委託研究をはじめとして活発に行われた。よりよい誘致のための方策として、誘致先の多様化（キム・ジュンソプ他 2010）や出願支援（チョ・ハンロク 2007）等が挙げられているが、そうした方策の導入状況や効果については研究が十分に蓄積されていない状況である。

支援体制が未整備のまま進められた急激な留学生受入拡大は問題を引き起こし、支援体制の整備や問題への対処が必要となったことから、留学生受入れの質向上に関する研究への取り組みが見られるようになった。そして、留学生受入れの質向上政策の導入に伴い、その政策立案や改善のための研究が続けて行われた。留学生受入れの質向上に必要な支援の1つとして就職支援の充実が求められる一方、大学による支援が不足していることが明らかにされていた（イ・デシク他 2009、キム・ミラン他 2013）。実際のところ、韓国における韓国学生の就職難が深刻なことから、仮に支援があったとしても在留資格変更許可の問題もあり、留学生の韓国での就職は一般的に簡単ではない。しかし、韓国学生と競合関係に無い分野や立地を研究によって明らかにすることは、人材確保が十分でない地方の産業界に地元の大学から留学生人材を供給するしくみにつながりうるという点で意義があるといえるだろう。

留学生受入れに関する3つの研究領域のいずれにお

いても共通して挙げられていたのは予算不足である。大学における予算不足が、留学生の受入れや支援制度整備の妨げの原因の1つであった。韓国の場合、授業料への依存度が高い私立大学が全体の8割を占めており、イ・ピョンシク他（2005）が財政面での脆弱性を指摘していた。近年の政策による大学授業料値上げ上限制の影響や入学金徴収廃止³⁾も考慮に入れると、大学の意思決定において予算獲得が優先される可能性は高いといえる。授業料以外の大学の収入源としては国の高等教育機関を対象とする予算があるが、これまでは主に競争的資金事業を通じて得られるものであったことから、大学は予算を獲得すべく努力する必要があった。そして、政府は、政策的な誘導を意図して競争的資金事業の指標を設定したため、大学はそうした指標を通じて政策の影響を受けることとなった。つまり、イ・ピョンシク他（2005）が指摘するように、政府が留学生誘致拡大政策に基づいて留学生数を競争的資金事業選考の指標に採用したことが、大学の留学生誘致加熱の一因となったのである。留学生誘致加熱は、誘致拡大政策本格化の初期段階における研究の誘致への偏りをもたらしたと考えられる。また、こうした大学の行動が政策に左右される構造は、大学独自の戦略実行に影響を及ぼしうるといえ、キム・ミラン他（2013）の指摘していた大学における国際化戦略の不確かさを引き起こしている可能性があるだろう。

予算不足を克服して、留学生受入れの質の向上を図るにはどのような手段をとるべきか、更なる研究により明らかにすることが必要とされている。競争力のある大学のなかには、すでに留学生にフルコストの負担を求めべく韓国学生より高額な授業料を設定する方針を打ち出した大学もみられる⁴⁾。しかしそうした方針を、留学生受入れを行う全ての大学が採用できるわけではない。多くの大学では、留学生受入れと支援制度の整備に関し、限られたリソースをいかに配分していくか判断する必要がある、その取捨選択に資する研究が行われるべきであろう。留学生受入れを含む大学国際化においてチェ・ジュンヨン、キム・ミラン（2008）やキム・ミラン他（2013）が優位にあると指摘した首都圏所在大学や大規模大学以外にも、留学生受入れを必要とする大学は少なくない。特にピョン・ギヨン他（2013）が大学国際化において不利であると指摘した地方大学にとって留学生を受入れ続けることは、大学自体の存続や、ひいてはその大学のある地方の活性化や人材供給に貢献する可能性がある。

本稿では、留学生受入れを国、大学、留学生の三者

にとって実りあるものとするための大学の留学生受入れと政策の在り方を探るべく、関連研究のレビューを行った。その結果、残された課題として挙げられるのは、様々な大学が政策の影響を受けるなかで、限られた予算を配分しつつ留学生受入れを行うにあたり、選択すべき誘致方法及び整備すべき支援制度を明らかにすることである。大学が留学生受入れの量を確保しながら質の維持・向上を実現するにはそうした知見は必須であるといえるが、先行研究は、量的拡大の阻害要因を解消するという視点からの追及が主であり、留学生受入れの量と質を両立しようとする視点からの研究が十分に行われてきたとはいえない。量と質を両立した留学生受入れ実現のため、いかなる誘致方法及び支援制度を選択すべきが明らかにしていくことが今後に残された研究課題であるといえよう。

注

- 1) 忠南発展研究院 (2009), 全北発展研究院 (2011, 2012), 京畿開発研究院 (2011), 江原発展研究院 (2013), 大邱慶北研究院 (2013), 釜山発展研究院 (2017) 等。
- 2) 2016年からは名称を教育国際化力量認証制に変更し、第二期がスタートしている (塚田・太田 2018a)。
- 3) 詳細については塚田・太田 (2018b) 参照。
- 4) 詳細については塚田・太田 (2018b) 参照。
- 5) 注 1) 参照。

参考文献

- アン・ジョングン, キム・ジュンヒョン, キム・ギョンファン 2010. 『国際化拠点専門大学事業成果最大化のための政策研究』教育科学技術部。
- ピョン・ギョン, チョン・ジェウン, ジェニー・リー 2011. 『国内大学外国人留学生の学習経験分析及び支援方案研究』高麗大学校高等教育政策研究所。
- ピョン・ギョン, チョン・ジェウン, オ・セヒ, シン・ヒョンソク, ピョン・スヨン, ノ・ミヨンスン 2013. 『高等教育分野の国際交流協力促進のための推進戦略研究: 大学の特性と力量にともなった国際化対応様相と戦略分析』高麗大学校高等教育政策研究所。
- チャン・グィギョン, ホン・ソンホン, ムン・ソクファン 2010. 「中国人留学生誘致活性化のための大学の教育サービスの品質改善方案」『意志決定学研究』第18巻, 第1号, pp.21-40.
- チャン・モンヨ, チェ・ウソン 2018. 「教育サービスの品質が学習参加及び学習満足に与える影響: 中国留学生を中心に」『観光経営研究』第22巻, 第5号, pp.357-382.
- チョ・ハンロク 2007. 『大学の留学生管理・支援実態分析及び政策方向探索』祥明大学校。
- チェ・ジョンソン, ソン・ハンガン, パク・ソクジュン, チ・ヒョンスク 2007. 『海外人的資源誘致拡大及び活用のための留学生支援専門機構設立方案研究』教育人的資源部。
- チェ・ジョンユン, キム・ミラン 2008. 『高等教育国際化指標及び指数開発研究』韓国教育開発院。
- 韓国大学教育協議会 2004. 『大学教育 (特集「外国人学生政策の課題」)』第132号, 韓国大学教育協議会。
- ハ・ヨンソプ, ムン・ウシク, パク・イヌ, ハン・ユギョン 2012. 『認証制施行に伴う大学の外国人留学生誘致管理変化及び制度補完事項』教育科学技術部。
- ハ・ヨンソプ, パク・イヌ, ハン・ユギョン 2014. 『大学院大学外国人留学生の誘致管理力量認証評価方案研究』教育部。
- ホン・ジュンヒョン 2014. 「外国人留学生誘致拡大: 量的成長と質的向上のジレンマ」『大学教育』第184号, pp.66~73.
- ホン・ソンホン 2011. 「教育サービスの輸出促進のための韓国の大学教育評価要因に関する研究: 中国人留学生の視点から」『通商情報研究』第13巻, 第4号, pp.463-484.
- 仁荷大学校産学協力グループ 2012. 『教育韓流輸出の戦略と課題』仁荷大学校。
- チョン・ゴンソプ, レ・ソンリム, シム・ムンボ 2010. 「韓国地方大学の中国人留学生誘致・管理方案」『韓国コンテンツ学会論文誌』第10巻, 第8号, pp.327-340.
- 鄭仁豪・金洪鎮 1998. 「韓国の経済危機と留学生政策の動向に関する研究」『留学生教育』第3号, pp.11-26.
- キム・チャンソク, パク・ジンス, キム・ヨンギ 2015. 『2015韓流融合課題研究』韓国文化産業交流財団。
- キム・ガブソン 2006. 『東南アジア国家との国際教育協力活性化方案研究』韓国教育開発院。
- キム・ハンナ, ウ・ハンソル, イ・スンホ 2015. 「韓中日3ヶ国の外国人留学生誘致政策比較研究」『アジア教育研究』第17巻, 第4号, pp.311-337.
- キム・ファヨン 2005. 『大学教育の国際化のための外国人留学生誘致活性化方案』蔚山大学校修士学位論文。
- キム・ヒョン Chol 2011. 『我が国の高等教育の国際化(II): 主要大学の国際化実態と発展課題』。
- キム・ジョンファン, パク・ジョンミン 2012. 「韓国の高等教育機関の国際化レベルの決定要因に関する実証研究: 大学の制度的支援を中心に」『東西研究』第24巻, 第1号, pp.85-108.
- キム・ジュンソプ, チョ・ハノク, イ・ミヘ, パク・ジン Chol, チョ・ヒョジョン 2010. 『外国人留学生誘致多角化戦略方案』教育科学技術部。
- キム・ミヒ, パク・シンギョ, キム・ミヨンス 2011. 『全羅北道中国人留学生誘致拡大のための政策的支援方案』全北開発研究院。
- キム・ミラン, ホン・ヨナン, キム・ウニョン, イ・ピョンシク 2013. 『韓国高等教育国際化政策診断及び改善方案研究』韓国教育開発院。
- キム・サンテ 2005. 『外国人留学生誘致政策の再検討』韓国職業能力開発院。
- キム・セナ, チェ・ジェウォン, ソン・ウンジョン 2012. 『大邱教育国際化特区指定及び育成基本計画樹立研究』大邱広域市。
- キム・スンミン 2010. 『成功的な大学修学のための外国人留学生支援方案に関する研究』慶熙大学校修士学位論文。
- キム・ウジョン 2011. 『韓国と日本の中国人留学生誘致戦略比較研究』韓国貿易協会国際貿易研究院。
- コ・ジャンワン, パク・エリサ, キム・ソングジュ, キム・ヘリム, オ・

(指導教員 福留東土教授)

- ソンジン, バク・ジヘ 2012. 『高等教育国家情報センターの国際ネットワーク構築方案研究』成均館大学校.
- イ・ピョンシク, キム・ヨンチョル, キム・ジョンウン, チェ・ジェウン 2005. 『韓国的高等教育体系診断及び改善方案研究』韓国教育開発院.
- イ・デシク, チョン・ヨンジュン, Zia Ud Din, ク・ジャギョン 2009. 「大学国際化促進のための外国人留学実態分析及び支援方向導出: 工学部大学院生を中心に」『工学教育研究』第12巻, 第1号, pp.42-56.
- イ・ギジョン, ノ・ジョンヒ, シン・ウヨン, バク・スンチョル 2009. 『国内外外国人学生支援・管理体制改善方案研究』教育科学技術部.
- イ・ギジョン, カン・ユニ, イ・ウンジ, キム・ボギョン 2019. 『未来社会に備える高等教育国際化のビジョンと課題』韓国大学教育協議会.
- イ・ヘミ, ハン・ジンス 2013. 「教育サービスの品質が学生満足, 推薦と口コミ意向に及ぼす影響研究—ソウル地域の大学の外国人留学生を対象に—」『観光研究ジャーナル』第27巻, 第3号, pp.55-76.
- イ・ジュホン, ハ・ヨンソプ, シン・ガヒ 2015. 『国際教育サービス産業としての留学生誘致研究』教育部.
- イム・ジョンスン, コ・ジャンワン, ハン・ギョンウ, イ・ギジョン, キム・ヨンシク 2015. 『高等教育の国際化力量向上及び支援組織改編』教育部.
- ミン・グイシク, チョン・スンギ, チョ・ボクス, キム・ジョン, キム・ジンヨン 2014. 『外国人留学生誘致・支援拡大のための政策研究』教育部 (国立国際教育院).
- ノ・ジョンヒ, イ・イルヨン, ユ・ギルハン 2003. 『外国人留学生誘致拡大のための国家別, 地域別マーケティング戦略』教育人的資源部.
- 小川佳万・姜姫銀 2018. 『韓国的高等教育 グローバル化対応と地方大学』広島大学高等教育研究開発センター.
- オム・ミジョン, イ・ユンジ, バク・ドンオ, キム・ドフン 2012. 『理工系分野外国人修・博士留学生現況と誘致方案』科学技術政策研究院.
- バク・テホ 2000. 『大学の国際化支援及び外国人留学生誘致拡大方案研究』ソウル大学校国際地域院.
- ソ・ヨンイン, キム・ミラン, キム・ウニョン, チェ・ジェウン, ユン・ナギョン 2013. 『大学の外国人留学生管理及び支援体制強化策研究』韓国教育開発院.
- 塚田亜弥子・太田浩 2018a. 「日韓における留学生10万人達成と留学生政策—留学生受入れにおける量と質の両立を中心に—」『比較教育学研究』第54号, pp.66-87.
- 塚田亜弥子・太田浩 2018b. 「韓国的高等教育改革と留学生政策」『リクルートカレッジマネジメント』第212号, pp.64-67.
- 延世大学校言語研究教育院韓国語学堂 1977. 「消息」『外国語としての韓国語教育』第2号, p.193.
- ユン・ヨソン, イ・ギョジョン, カン・イルギユ, イ・ジョン, アン・ジョングン 2006. 『専門大学教育国際化方案研究』教育人的資源部.